

貸借対照表

[平成21年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,416,966	流動負債	19,511,080
現金預金	81,201	工事未払金	7,191,101
受取手形	75,614	買掛金	5,789,225
完成工事未収入金	12,587,051	未払金	2,338,357
売掛金	10,098,261	未払費用	2,651,297
商品及び製品	91,048	未払法人税等	331,020
未成工事支出金	1,780,849	未払消費税等	607,118
仕掛品	982,920	未成工事受入金	5,501
原材料及び貯蔵品	3,694	前受金	94,454
リース債権	247,674	預り金	416,394
前払費用	81,578	工事契約等損失引当金	56,000
預け金	767,287	役員賞与引当金	28,612
繰延税金資産	1,058,287	その他	1,995
未収入金	566,724		
その他	8,917	固定負債	550,739
貸倒引当金	14,145	繰延税金負債	471,409
固定資産	4,154,199	役員退職慰労引当金	79,330
有形固定資産	763,966		
建物(純額)	174,400	負債合計	20,061,819
構築物(純額)	49,406	(純資産の部)	
機械及び装置(純額)	2,229	株主資本	12,509,249
工具、器具及び備品(純額)	537,930	資本金	3,942,150
無形固定資産	1,036,923	資本剰余金	3,635,150
ソフトウェア	998,543	資本準備金	3,635,150
その他無形固定資産	38,380	利益剰余金	4,931,949
投資その他の資産	2,353,309	利益準備金	404,280
投資有価証券	105,584	その他利益剰余金	4,527,669
関係会社株式	259,880	特別償却準備金	14,201
長期貸付金	21,128	繰越利益剰余金	4,513,468
長期保証金	607,064	評価・換算差額等	96
前払年金費用	1,358,545	その他有価証券評価差額金	96
破産更正債権等	28,215		
その他投資等	17,352		
貸倒引当金	44,462	純資産合計	12,509,346
資産合計	32,571,166	負債及び純資産合計	32,571,166

損益計算書

[自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日]

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	28,806,694
兼業事業売上高	30,050,570
売上高合計	58,857,265
売上原価	
完成工事原価	22,702,732
兼業事業売上原価	24,698,630
売上原価合計	47,401,363
売上総利益	
完成工事総利益	6,103,961
兼業事業総利益	5,351,939
売上総利益合計	11,455,901
販売費及び一般管理費	8,408,477
営業利益	3,047,424
営業外収益	
受取利息配当金	10,757
為替差益	24,484
団体保険取扱手数料	10,125
その他営業外収益	15,687
営業外収益合計	61,054
営業外費用	
キャリアサポート費	43,077
その他営業外費用	20,389
営業外費用合計	63,466
経常利益	3,045,011
税引前当期純利益	3,045,011
法人税、住民税及び事業税	1,485,592
法人税等調整額	124,726
法人税等合計	1,360,865
当期純利益	1,684,145

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成21年4月20日法務省令第22号）に基づいて、計算書類を作成しております。なお、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成21年3月27日法務省令第7号）附則第8条第2項ただし書きにより、改正後の会社計算規則に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法

・未成工事支出金・仕掛品

個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物

2年～60年

・機械及び装置

2年～15年

・工具、器具及び備品

2年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事契約等損失引当金

工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・会計基準の変更に伴う差異の処理年数 10年

・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生の翌期から処理

- | | |
|---------------|---|
| (4) 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 |

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 工事契約の収益の認識基準等 | 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。 |
| (2) 消費税等の会計処理 | 税抜き方式によっております。 |
| (3) 連結納税制度の摘要 | 連結納税制度を適用しております。 |

6. 重要な会計方針の変更

- | | |
|------------------|---|
| 工事契約の収益の認識基準等の変更 | 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。工事契約については従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
上記会計基準及び適用指針の適用に伴う、当事業年度の売上高は49,700千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ34,100千円減少しております。 |
|------------------|---|

. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,254,545千円
2. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	11,231,415千円
	長期金銭債権	18,075千円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	3,527,504千円

. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	24,466,618千円
	仕入高	7,861,857千円
	その他営業取引	1,102,102千円
	営業取引以外の取引高	32,276千円

- | | |
|------------------|--|
| 2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額 | 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額6,095千円が売上原価に含まれております。 |
|------------------|--|

3. 工事契約等損失引当金繰入額

工事契約等損失引当金繰入額56,000千円が売上原価に含まれております。

・ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、未払賞与647,458千円であります。なお、評価性引当額は39,021千円であります。また、繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用552,112千円であります。

・ 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	被所有直接100%	同社役員4名 同社使用人2名	工事の請負先及び材料の仕入先	工事の完成工事高他(注1、2)	24,454,128	完成工事未収入金及び売掛金	10,691,718
								材料の仕入高(注1、2)	4,486,820	工事未払金及び買掛金	1,124,169

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エネットサービス(株)	神奈川県川崎市川崎区	60,000	情報通信ネットワークシステムの工事業及び、労働者派遣事業	100.00%	同社役員5名	工事の請負先及び材料の仕入先	材料の仕入高(注1、2)	1,781,262	工事未払金及び買掛金	396,121

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通パピル株式会社	東京都港区	100,000	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	0.00%	なし	資金の預託、債権の売却先及び債権の支払先	資金の運用委託(注1、2)	64,706,984	預け金	767,287
								手形債権の信託受益権の売却(注2)	693,285	未収入金	5,301
								ファクタリング(注2)	1,573,542	工事未払金及び買掛金	349,002
親会社の子会社	㈱富士通ビジネスシステム	東京都文京区	12,220,000	通信と情報のコンサルティングおよび、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までのサービス	0.00%	なし	工事の請負先及び材料の仕入先	工事の完成工事高他(注3、4)	1,829,027	完成工事未収入金及び売掛金	390,728
親会社の子会社	㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・設置、運用・保守までのサービスならびにこれらに関する機器・ソフトウェアの販売	0.00%	なし	工事の請負先及び材料の仕入先	工事の完成工事高他(注3、4)	1,147,770	完成工事未収入金及び売掛金	364,402

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
 2. 上記金額のうち、資金の運用委託、売掛債権の売却については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

・一株当たり情報に関する注記

一株当たり情報

一株当たり純資産額	373円54銭
一株当たり当期純利益金額	50円29銭

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。